

出会いからイノベーションを生み出す





# - 企業理念

## Mission

### 出会いからイノベーションを生み出す

いつの時代も、世界を動かしてきたのは出会いです。

人と人、企業と企業、その出会いの連鎖が社会を前進させます。

私たちは出会いが持つ可能性を再発見し、

未来につなげることでビジネスを変えていきます。

イノベーションにつながる新しい出会いを生み出す。

出会いの力でビジネスの課題にイノベーションを起こす。

そして、ビジネスの出会い、そのもののあり方を変えていきます。



## Vision

### ビジネスインフラになる

水を通す道、電気やガス、インターネットを通す道。

誰もが利用するさまざまな道が、生活のインフラとして人々を支えています。

私たちはビジネスという世界において、

誰も考えつかなかったような新たな道になろうとしています。

これまで行けなかった場所。見たこともない景色。それを現実のものにする。

ビジネスの中で誰もが毎日のように通るその道は、

人と人、企業と企業をつなぎ、イノベーションを生み出していくのです。

## Values

仕事に向き合い、情熱を注ぐ

Lead the customer

体験を想像する

意思と意図をもって判断する

最速を目指す

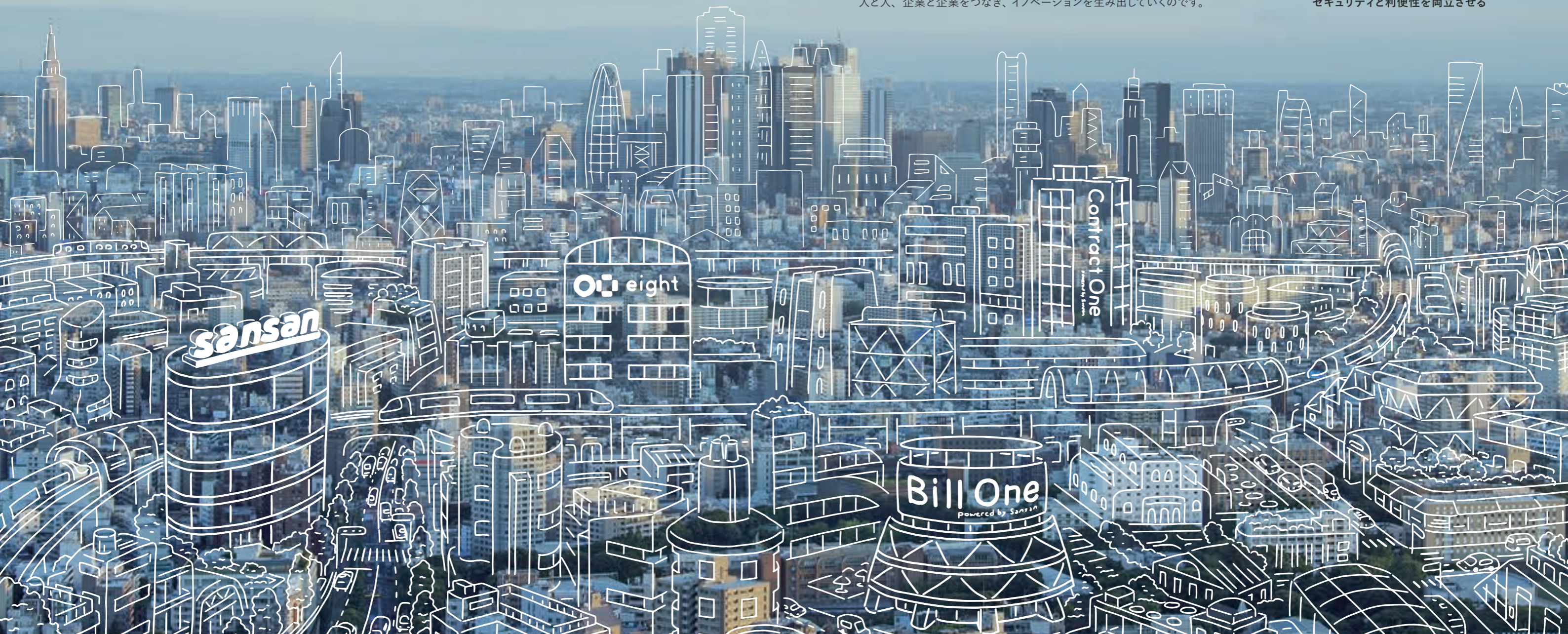
強みを活かし、結集する

感謝と感激を大切にする

変化を恐れず、挑戦していく

## Premise

セキュリティと利便性を両立させる





# 沿革

創業以来、当社グループは国内SaaS企業のリーディングカンパニーとして、革新的なテクノロジーの開発や独創的なオペレーションの確立により、企業やビジネスパーソンが抱えるさまざまなビジネス課題の解決につながるサービスを提供してきました。当社が掲げるビジョン「ビジネスインフラになる」の実現に向けて、社会課題に根差した潜在的なニーズに応えるサービスの創出に尽力し、持続的な事業成長と企業価値の向上を追求しています。

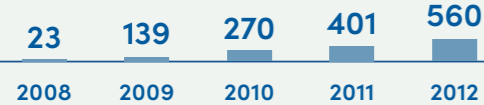


## 2008年～2012年5月期

### 創業と事業立ち上げ

2008年5月期  
三三株式会社(現Sansan株式会社)を設立

#### 売上高(百万円)\*1



2007年6月に創業し、社内で名刺情報を管理・共有可能なサービス「Link Knowledge(現Sansan)」の提供を開始しました。2012年5月期までは、資金調達の手段が限定的で、少ない資金で立ち上げに取り組みました。

## 2013年～2019年5月期

### 大型資金調達による投資の強化



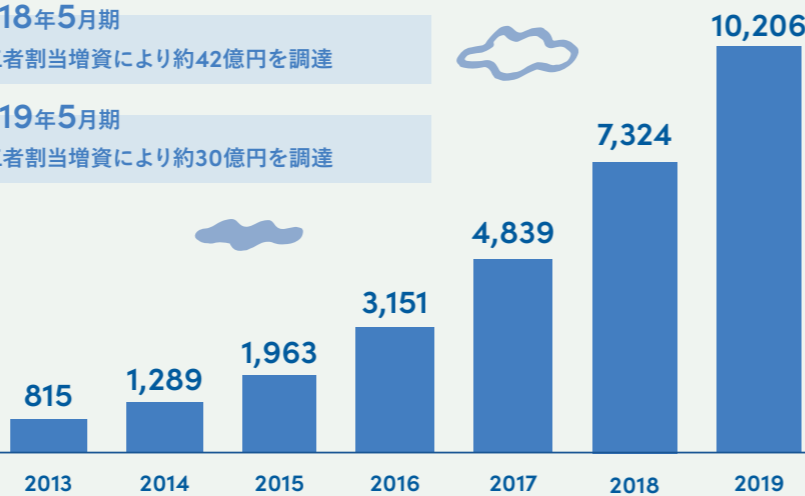
2013年5月期  
第三者割当増資により約5億円を調達

2014年5月期  
「Sansan」のテレビCM第1弾を放送開始  
商号をSansan株式会社へ変更  
第三者割当増資により約14億円を調達

2016年5月期  
Sansan Global Pte. Ltd.(シンガポール)設立  
第三者割当増資により約20億円を調達

2018年5月期  
第三者割当増資により約42億円を調達

2019年5月期  
第三者割当増資により約30億円を調達



2013年5月期からは、ベンチャーキャピタル市場が活性化し、未上場企業における資金調達の難易度が低下しました。この変化を捉えて、2019年5月期までに累計100億円以上の資金調達を行い、テレビCM等の広告宣伝活動を強化しました。第1弾として放映したテレビCMはアワードを受賞し、国内の注目を集める等、当社及びサービスの認知度向上に大きく貢献しました。

## 2020年～2023年5月期

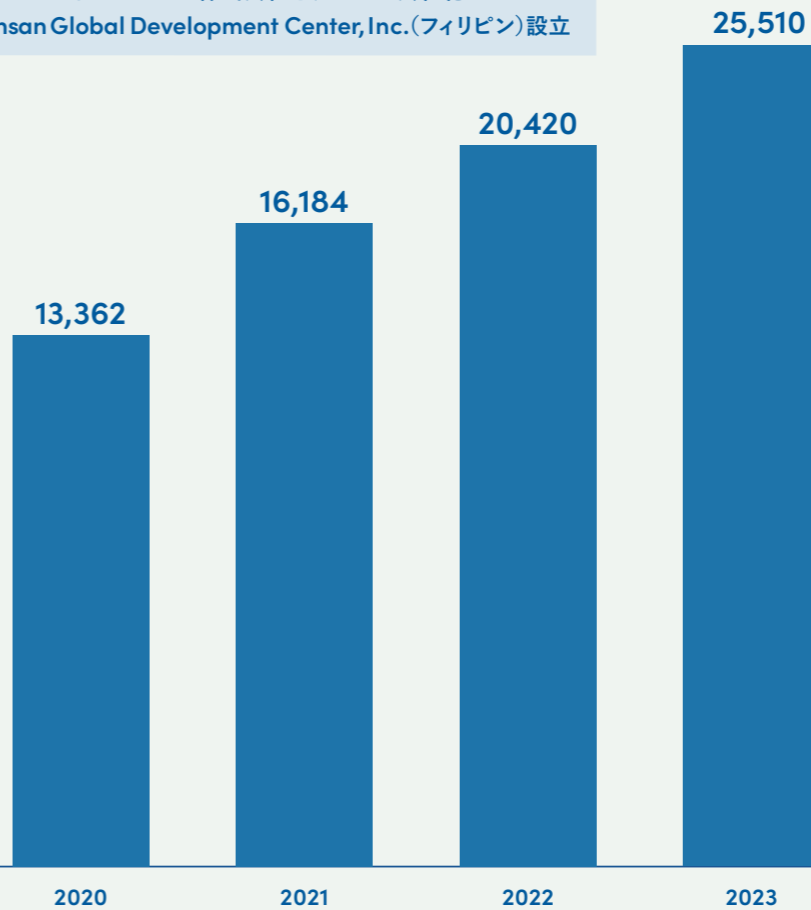
### ビジネス領域の拡大

2020年5月期  
東京証券取引所マザーズに上場し、公募による募集株式発行により約21億円を調達  
第三者割当増資により約47億円を調達

2021年5月期  
ログミー株式会社をグループ会社化/東京証券取引所市場第一部に上場

2022年5月期  
株式会社ダイヤモンド企業情報編集社をグループ会社化  
東京証券取引所プライム市場に移行

2023年5月期  
クリエイティブサーベイ株式会社をグループ会社化  
Sansan Global Development Center, Inc.(フィリピン)設立



2020年5月期に東証マザーズ市場に上場した後、現在は東証プライム市場に属しています。2020年以降、「Sansan」や「Eight」で培った技術やノウハウを活用し、請求書や契約書といったビジネス領域へサービスを拡大しています。2020年5月には請求業務分野においてインボイス管理サービス「Bill One」の提供を開始したほか、2022年1月には契約業務分野にて契約データベース「Contract One」を開始しました。その他、2023年6月には、「Bill One」のオプション機能として法人カード「Bill Oneビジネスカード」を搭載し、当社として初となるフィンテック領域に進出しました。

## 2024年5月期～

2024年5月期  
株式会社言語理解研究所をグループ会社化

33,674  
}  
32,653

2024年5月期  
—  
28.0%～32.0%増  
売上高成長の  
加速を目指す

\*1 各年5月期の売上高(2016年5月期以前は単体売上高、2017年5月期以降は連結売上高)



# 目次

02 企業理念 04 沿革 06 目次

## 第1章 ストーリー

10 CEOメッセージ 16 長期目標 18 重要課題(マテリアリティ) 20 価値創造モデル  
22 経営資源と生み出した成果 24 ビジネスモデル 28 社会的価値

## 第2章 戦略

32 CFOメッセージ 36 中期経営方針 38 短期実績/計画 40 COOメッセージ  
44 事業別戦略 52 CHROメッセージ 56 人的資本 62 CISO/DPO/技術本部長メッセージ  
66 研究開発 68 情報セキュリティ 70 環境

## 第3章 ガバナンス

76 社外取締役メッセージ 80 コーポレートガバナンス 86 取締役一覧 88 コンプライアンス 90 リスクマネジメント

## データ

93 ESGデータ 97 連結財務諸表 101 セグメント別業績 102 会社・株式情報

# 統合報告書2023

報告対象期間 | 2023年5月期(2022年6月1日から2023年5月31日)

## 将来の見通しに対する注意事項

本書には、将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によ

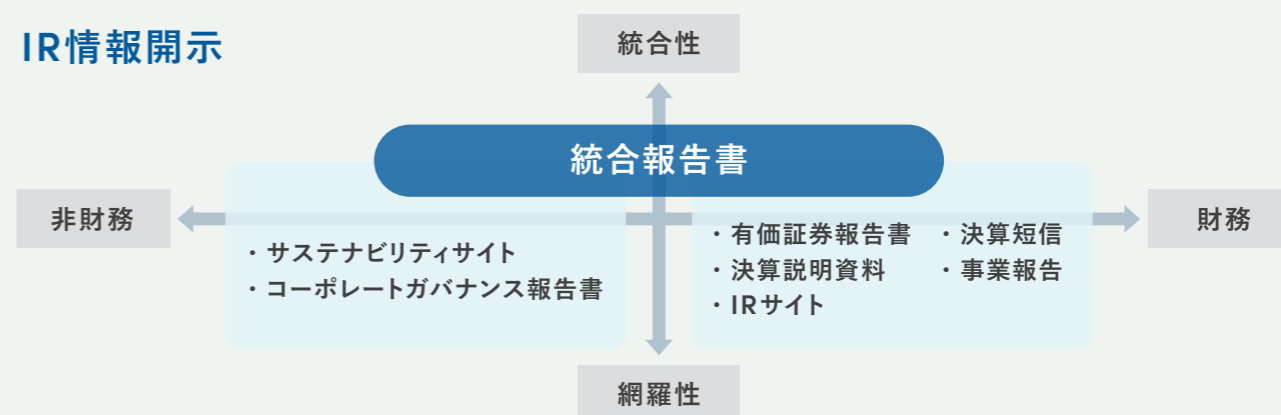
り、大きく差異が発生する可能性があります。したがって、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本書の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本書に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

## 編集方針

本統合報告書では、当社グループのミッション、ビジョンの実現に向けた価値創造ストーリーや事業活動の進捗について、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくために、統合思考に基づいて財務・

非財務両面からわかりやすくお伝えすることを目指しました。なお、当社グループに関するより詳細な情報については、情報開示の網羅性が高い当社IRサイト、サステナビリティサイト等をご参照ください。

## IR情報開示



## 参考ガイダンス

編集に当たっては、右記のさまざまなガイドラインを参照するとともに、ステークホルダーの皆さまのご意見・ご要望を聴取し、掲載の充実に努めました。

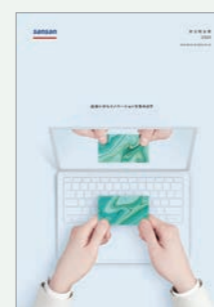
- 国際統合報告フレームワーク
- GRIスタンダード
- 価値協創ガイダンス
- WICIリソース
- TCFD提言
- SDG Compass
- SASBスタンダード

## 統合報告書2023のポイント

統合報告書2023では、当社グループの価値創造の営みをご理解いただくために、重要課題(マテリアリティ)を主軸に、各種情報を長期・中期・短期のタイムラインで再構成しました。マテリアリティについては、2030年5月期の定量目標だけでなく、価値創造モデルや各種戦

略における位置付けを掲載しています。加えて、各取締役のメッセージでは、マテリアリティ目標の設定に至った背景や目指す姿等の想いについて紹介しており、持続的な企業価値向上に向けた当社グループ独自の価値創造ストーリーをお伝えできるよう工夫しました。

### - これまでの統合報告書 -



#### 統合報告書2020

当社グループ初の統合報告書発行となる2020年版では、会社概要や戦略、経営基盤等について、簡潔に説明することを目指しました。



#### 統合報告書2021

2年目の発行となる2021年版では、非財務情報の充実を目指して、サステナビリティ方針やESG関連の取り組みについて記載を強化しました。



#### 統合報告書2022

3年目の発行となる2022年版では、価値創造ストーリーをより分かりやすくお伝えするために社内外のメッセージ等、生の声の掲載を強化しました。